

平成22年3月期
決算説明資料

株式会社 青森銀行

目 次

・平成22年3月期決算の概要	〔単体〕	1
・平成22年3月期決算の計数			
1 損益状況	〔単体〕	8
	〔連結〕	9
2 業務純益	〔単体〕	10
3 利鞘	〔単体〕	10
4 ROE、ROA、OHR	〔単体〕	10
5 有価証券関係損益	〔単体〕	11
6 預金、貸出金の残高等	〔単体〕	11
7 自己資本比率（国内基準）	〔単体〕	12
	〔連結〕	12
8 有価証券の評価損益			
(1) 有価証券の評価基準		13
(2) 評価損益	〔単体〕	13
	〔連結〕	13
(3) 減損処理の状況	〔単体〕	13
9 退職給付関連			
(1) 退職給付債務残高	〔単体〕	14
(2) 退職給付費用	〔単体〕	14
10 従業員数、店舗数	〔単体〕	14
・貸出金等の状況			
1 リスク管理債権の状況	〔単体〕	15
	〔連結〕	15
2 貸倒引当金の状況			
(1) 償却・引当基準	〔単体〕	15
(2) 残高	〔単体〕	16
	〔連結〕	16
3 金融再生法開示債権	〔単体〕	16
4 金融再生法開示債権の保全状況	〔単体〕	16
5 業種別貸出状況			
(1) 業種別貸出金残高	〔単体〕	17
(2) 業種別リスク管理債権	〔単体〕	17

・平成22年3月期決算の概要〔単体〕

1 損益状況

「コア業務純益」は、運用利回りの低下を主因として資金利益が減少したものの、物件費を中心とした経費削減により、前期とほぼ同水準となりました。また「業務純益」は国債等債券損益が大幅に改善したことから、前期比64億円の増益となりました。
 「経常利益」は、不良債権処理額が前期比90億円減少したことを主因として、前期比170億円の増益となりました。また、「当期純利益」についても、前期比153億円増益の21億円となりました。

(単位：百万円)

		平成21年度			平成20年度
			前期比	同比率	
経常収益		43,688	3,687	7.78%	47,375
業務粗利益		35,250	8,011	29.41%	27,239
資金利益		31,485	621	1.93%	32,106
役務取引等利益		2,746	29	1.04%	2,775
その他業務利益		1,018	8,659	113.32%	7,641
(うち国債等債券損益)		921	8,600	111.99%	7,679
経費(除く臨時処理分)	(-)	26,534	560	2.06%	27,094
人件費	(-)	13,515	104	0.76%	13,619
物件費	(-)	11,793	425	3.47%	12,218
A コア業務純益		7,794	30	0.38%	7,824
一般貸倒引当金繰入額	(-)	1,017	2,117	192.45%	1,100
B 業務純益		7,698	6,453	518.31%	1,245
臨時損益		4,610	10,642	69.77%	15,252
うち不良債権処理額	(-)	3,561	9,024	71.70%	12,585
(与信費用 +)	(-)	4,579	6,906	60.13%	11,485
うち株式等損益		131	1,949	107.20%	1,818
C 経常利益 (は経常損失)		3,087	17,093	122.04%	14,006
特別損益		249	90	56.60%	159
うち固定資産処分損益	(-)	179	23	14.74%	156
うち減損損失	(-)	71	66	1,320.00%	5
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)		2,838	17,004	120.03%	14,166
法人税等	(-)	715	1,668	175.02%	953
D 当期純利益 (は当期純損失)		2,122	15,334	116.06%	13,212

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

A コア業務純益

- ・資金利益 は、運用利回りの低下により貸出金利息等が減少したことから、前期比6億円の減益となりました。
- ・役務取引等利益 は、投資信託販売手数料が減少したものの、個人年金保険の販売を強化したことによる手数料収入の増加等により、前期とほぼ同水準となりました。
- ・経費 は、新システムへの移行費用が発生したものの、物件費を中心にその他の経費について削減に努めた結果、前期比5億円の減少となりました。
- ・以上の要因から、コア業務純益 は前期とほぼ同水準の77億円となりました。

B 業務純益

- ・前年の金融市場の混乱等に伴い発生した有価証券の売却損失や減損処理額が、大幅に減少したことから、国債等債券損益 は、前期比86億円の増加となりました。
- ・一般貸倒引当金繰入額は、前期比21億円増加の10億円となりました。
- ・以上の要因から、業務純益 は前期比64億円増益の76億円となりました。

C 経常利益

- ・不良債権処理額 が前期比90億円減少したことに加え、株式等損益 についても前期比19億円の増加となったことから、臨時損益 は前期比106億円増加しました。
- ・以上の要因から、経常利益 は前期比170億円増益の30億円となりました。

D 当期純利益

- ・利益水準の増加に伴い、法人税等 が前期比16億円増加したことから、当期純利益 は前期比153億円増益の21億円となりました。

2 経営指標

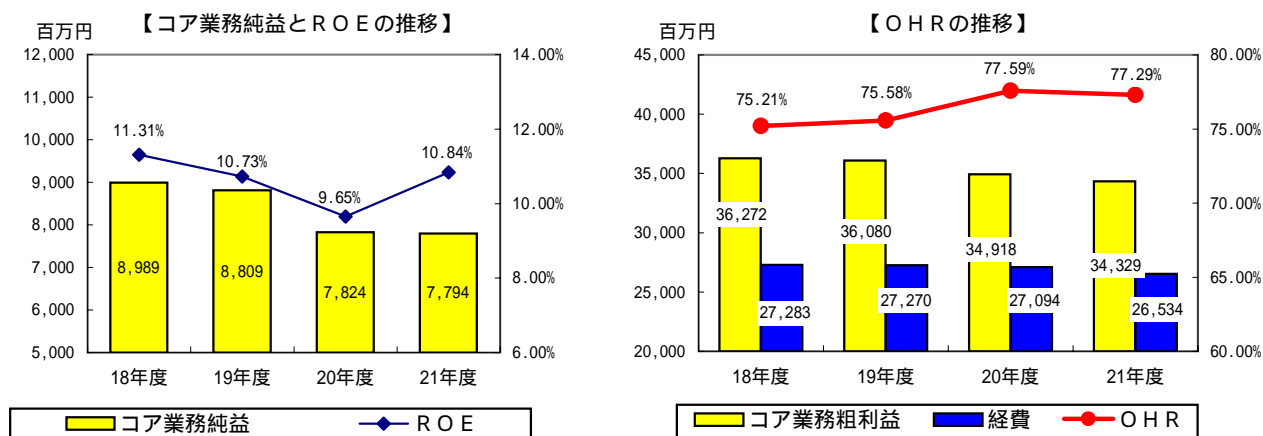
(1) 収益指標

ROE・OHR

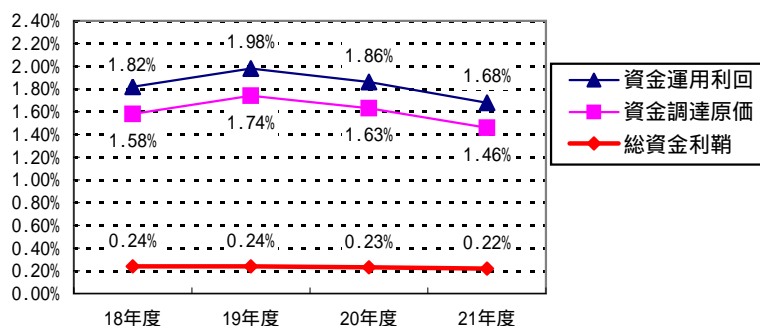
ROE（資本コア業務純益率）は、コア業務純益がほぼ前期と同水準となったものの、株主資本残の減少により、前期比1.19%上昇し10.84%となりました。またOHR（コア業務粗利益経費率）についても、経費の減少により0.30%低下し77.29%となりました。

利回・利鞘

資金運用利回は貸出金利回りの低下等を要因として、前期比0.18%低下し1.68%となりました。一方、資金調達原価も預金利回りや経費率の低下等により前期比0.17%低下したことから、総資金利鞘は前期比0.01%低下の0.22%となりました。

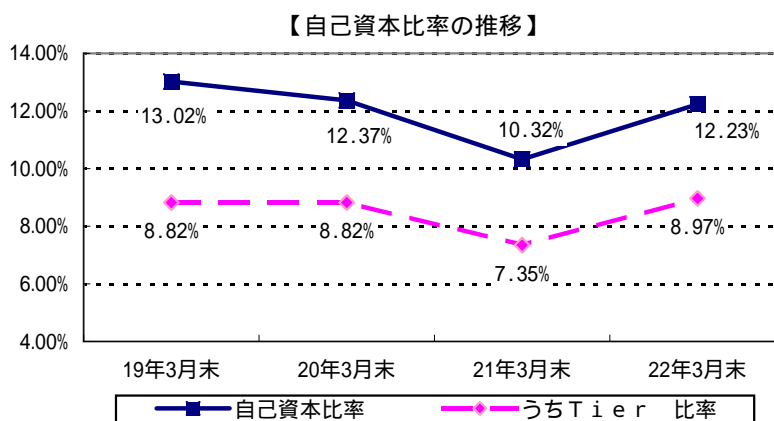


【利回・利鞘の推移】



(2) 自己資本比率（国内基準、単体ベース）

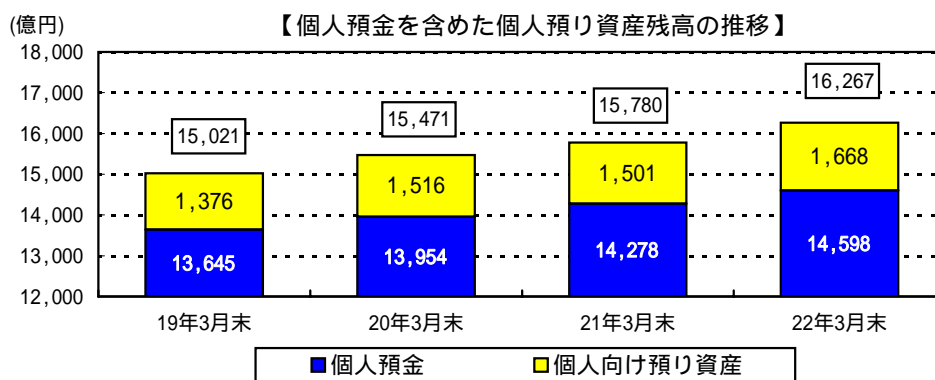
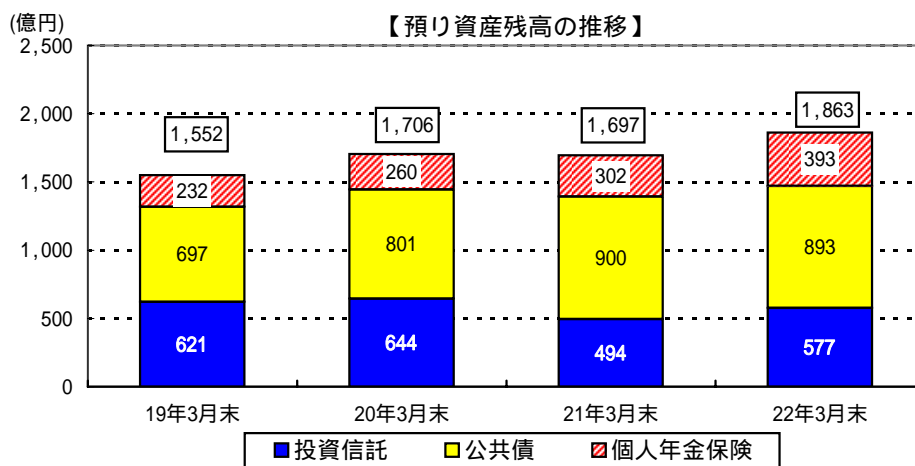
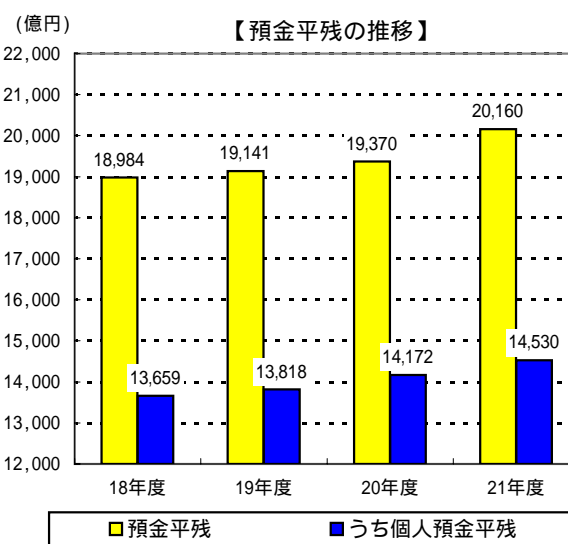
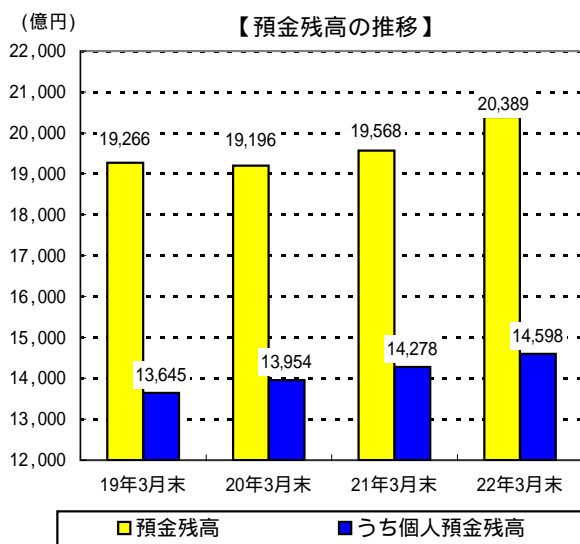
自己資本比率は、新株発行等による自己資本額の増加等により前期末比1.91%上昇し12.23%となりました。またTier 比率についても、前期末比1.62%上昇して8.97%となりました。



3 主要勘定の状況

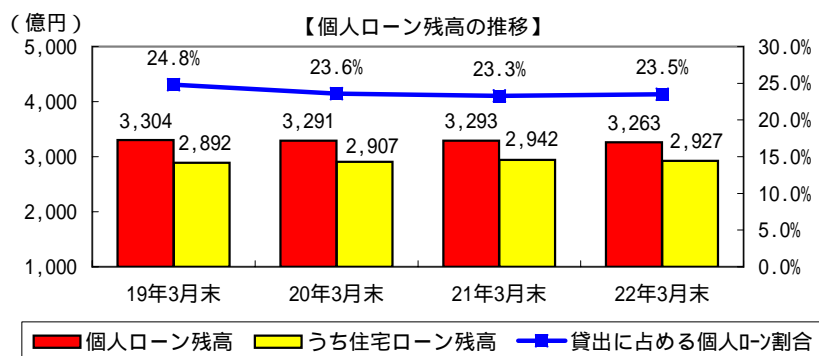
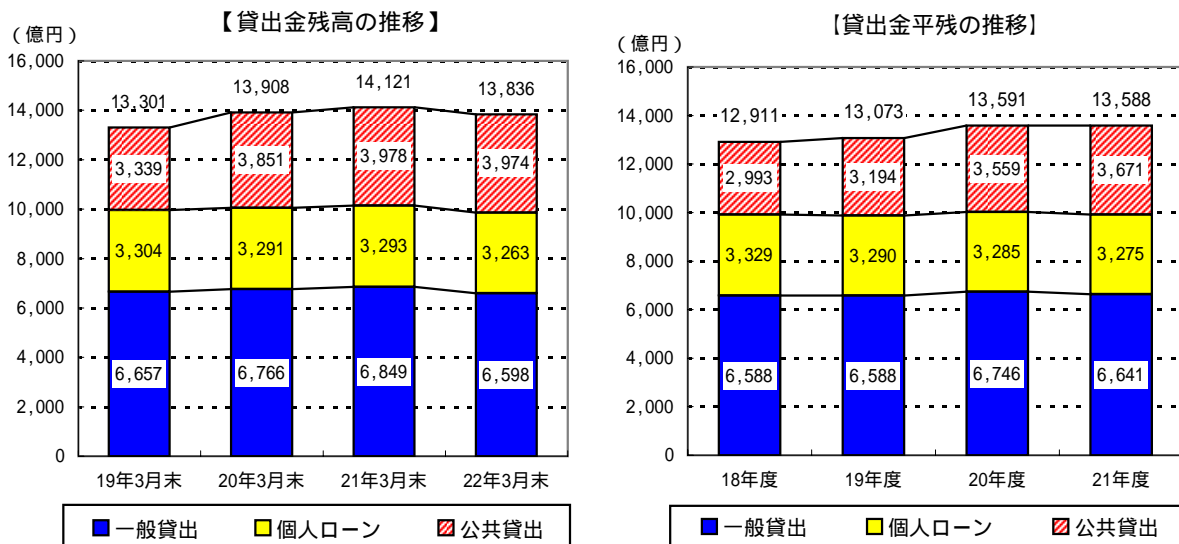
(1) 預金・預り資産

預金は、個人預金及び公金預金が増加したことを主因として、期末残高で前期末比821億円の増加となり、また平残ベースにおいても前期比790億円の増加となりました。
 預り資産の期末残高は、投資信託の残高増加及び個人年金保険の販売強化により、前期末比166億円の増加となりました。また個人預金を含めた個人預り資産の残高は、前期末比487億円増加の1兆6,267億円となりました。



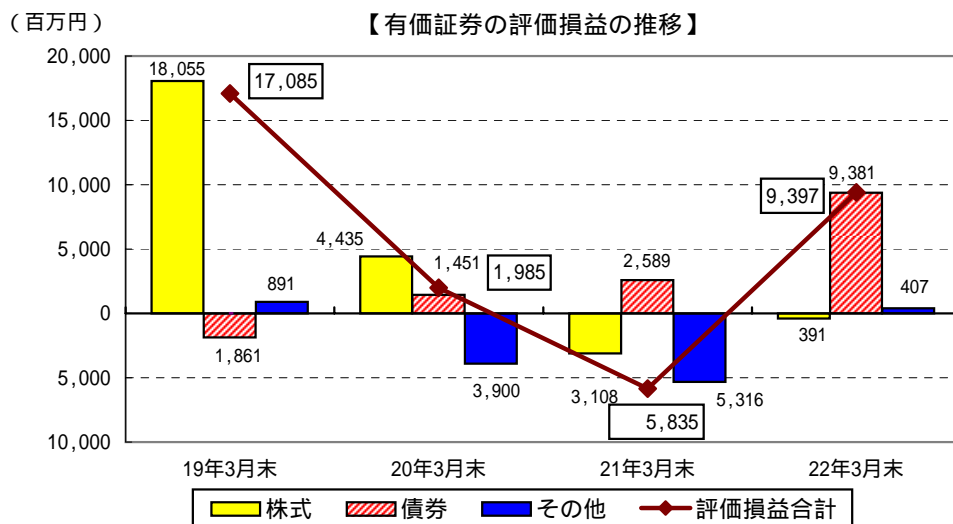
(2) 貸出金

貸出金は、資金需要の低迷による一般法人向け貸出の減少等により、期末残高で前期末比 285 億円減少しました。一方、平残ベースでは一般法人向け貸出は減少したものの、公共貸出が増加したことから、前期とほぼ同水準となりました。



(3) 有価証券の評価損益

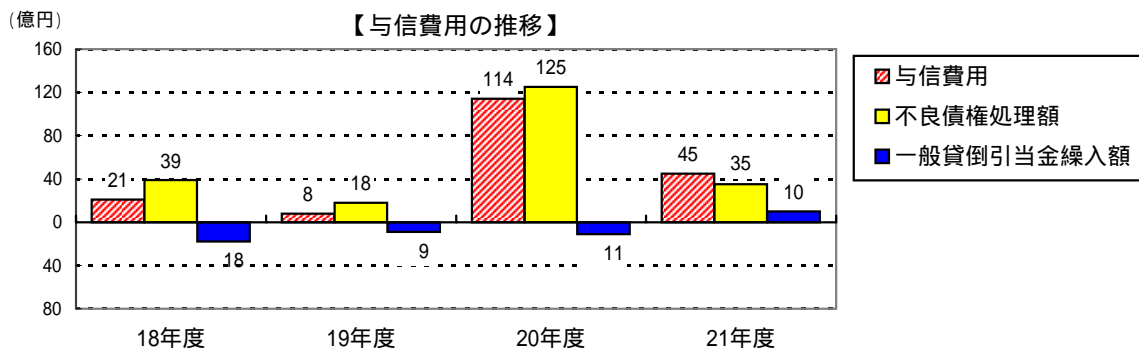
株式・証券化市場の回復等により、債券およびその他証券を中心に評価損益が増加し、当期末の有価証券の評価損益は、前期末比 152 億円増加の 93 億円の評価益となりました。



4 不良債権の状況

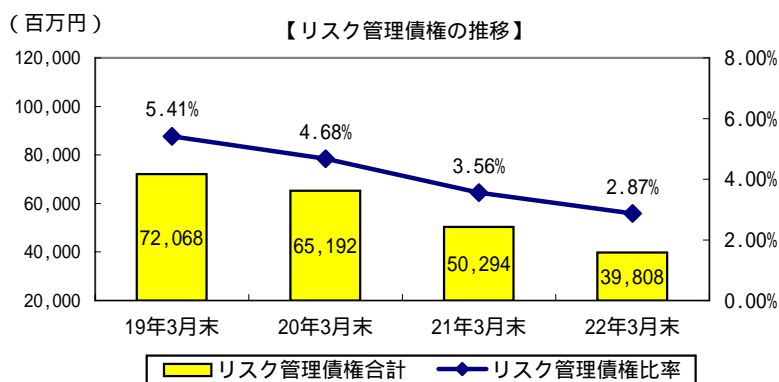
(1) 与信費用

不良債権処理額は、個別貸倒引当金繰入額が減少したことから、前期比 90 億円減少の 35 億円となりました。一方、一般貸倒引当金繰入額が、前期比 21 億円増加したことにより、与信費用は前期比 69 億円減少の 45 億円となりました。



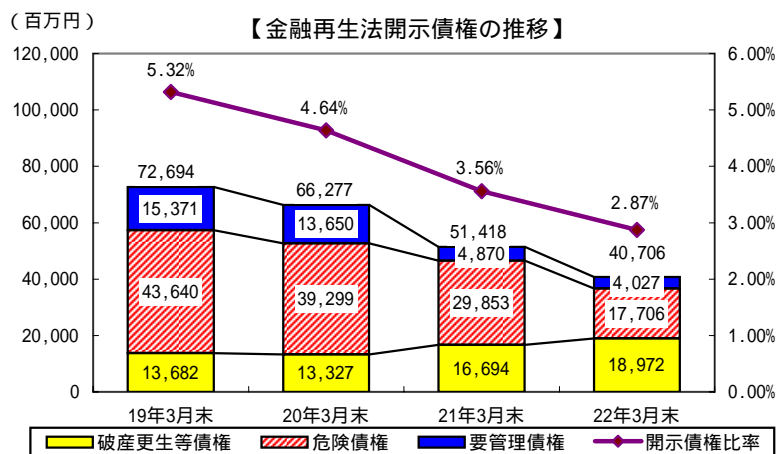
(2) リスク管理債権

当期末のリスク管理債権は、前期末比 104 億円減少して 398 億円となりました。また、貸出金に占める比率についても前期末比 0.69% 低下して 2.87% と改善傾向にあります。



(3) 金融再生法開示債権

当期末の金融再生法開示債権は、前期末比 107 億円減少して 407 億円となりました。自己査定による債務者区分見直しの結果、破産更生等債権は前期末比 22 億円の増加となる一方、危険債権は 121 億円減少し、要管理債権についても 8 億円減少しました。なお、総与信額に占める開示債権額の比率は 0.69% 低下して 2.87% となっております。



(4) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (償却引当後) (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
	非分類	分類	分類	分類		
	破綻先 26	11	14	- (1)	- (3)	破綻先債権 22
	実質破綻先 163	101	62	- (10)	- (7)	延滞債権 335
	破綻懸念先 177	112	53	11 (30)		
要 注 意 先	要管理先 46	2	43			3カ月以上延滞債権
	要管理先以外 の要注意先 1,440	642	798			貸出条件緩和債権 40
	正常先 12,279	12,279				リスク管理債権合計 398
合計 14,134					総与信額 14,134	貸出金残高 13,836

(注) 1. 総与信とは、社債(当行保証の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、及び支払承諾見返の合計です。

2. 自己査定分類債権における()内は、分類額に対する引当金額です。

5 平成22年度業績予想

22年度の業績につきましては、有価証券売却益の減少により経常収益は減収となる見込みであります。一方、資金利益の増加等によるコア業務純益の増益及び与信費用の減少等により、当期純利益については増益を予想しております。
年間配当金は、1株当たり6円00銭(中間3円00銭)を予定しております。

(1) 単体ベース

22年9月期(中間期) (単位:百万円)

	22年度中間期			21年度中間期 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	21,200	212	0.99%	21,412
経常利益	2,300	1,411	158.71%	889
中間純利益	1,300	539	70.82%	761
コア業務純益	3,900	476	13.90%	3,424
与信費用	1,400	470	25.13%	1,870

23年3月期(通期) (単位:百万円)

	22年度			21年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	42,500	1,188	2.71%	43,688
経常利益	5,000	1,913	61.96%	3,087
当期純利益	3,000	878	41.37%	2,122
コア業務純益	8,600	806	10.34%	7,794
与信費用	3,000	1,579	34.48%	4,579

(2) 連結ベース

22年9月期(中間期) (単位:百万円)

	22年度中間期			21年度中間期 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	26,900	416	1.52%	27,316
経常利益	2,400	1,234	105.83%	1,166
中間純利益	1,300	439	50.98%	861

23年3月期(通期) (単位:百万円)

	22年度			21年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	53,700	1,781	3.21%	55,481
経常利益	5,200	1,369	35.73%	3,831
当期純利益	3,000	805	36.67%	2,195

(3) 年間配当金

	22年度	
	予想	中間
1株当たり配当金	6円00銭	3円00銭

・平成22年3月期決算の計数

1 損益状況

〔単位〕

(単位：百万円)

	平成21年度			平成20年度
		前 期 比	同 比 率	
経常収益	43,688	3,687	7.78%	47,375
業務粗利益	35,250	8,011	29.41%	27,239
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	34,329	589	1.68%	34,918
資金利益	31,485	621	1.93%	32,106
役務取引等利益	2,746	29	1.04%	2,775
その他業務利益	1,018	8,659	113.32%	7,641
(うち国債等債券損益)	921	8,600	111.99%	7,679
国内業務部門	34,345	3,286	10.57%	31,059
(除く国債等債券損益)	33,721	339	0.99%	34,060
資金利益	30,985	319	1.01%	31,304
役務取引等利益	2,731	16	0.58%	2,747
その他業務利益	628	3,620	120.98%	2,992
(うち国債等債券損益)	624	3,625	120.79%	3,001
国際業務部門	905	4,724	123.69%	3,819
(除く国債等債券損益)	607	250	29.17%	857
資金利益	500	301	37.57%	801
役務取引等利益	14	14	50.00%	28
その他業務利益	389	5,038	108.36%	4,649
(うち国債等債券損益)	297	4,974	106.35%	4,677
経 費(除く臨時処理分)	26,534	560	2.06%	27,094
人件費	13,515	104	0.76%	13,619
物件費	11,793	425	3.47%	12,218
税金	1,225	31	2.46%	1,256
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,715	8,570	5,910.34%	145
除く国債等債券損益(コア業務純益)	7,794	30	0.38%	7,824
一般貸倒引当金繰入額	1,017	2,117	192.45%	1,100
業務純益	7,698	6,453	518.31%	1,245
除く国債等債券損益	6,776	2,148	24.06%	8,924
臨時損益	4,610	10,642	69.77%	15,252
株式等損益	131	1,949	107.20%	1,818
不良債権処理額	3,561	9,024	71.70%	12,585
貸出金償却	10	348	97.20%	358
個別貸倒引当金繰入額	3,279	8,618	72.43%	11,897
債権売却損	191	60	45.80%	131
その他	80	117	59.39%	197
その他臨時損益	1,179	331	39.03%	848
(与信費用 +)	4,579	6,906	60.13%	11,485
経常利益(は経常損失)	3,087	17,093	122.04%	14,006
特別損益	249	90	56.60%	159
うち固定資産処分損益	179	23	14.74%	156
うち減損損失	71	66	1,320.00%	5
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	2,838	17,004	120.03%	14,166
法人税、住民税及び事業税	308	72	30.50%	236
法人税等調整額	406	1,596	134.11%	1,190
法人税等合計	715	1,668	175.02%	953
当期純利益(は当期純損失)	2,122	15,334	116.06%	13,212

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結〕連結損益計算書ベース

(単位：百万円)

	平成21年度		同 比 率	平成20年度
		前 期 比		
経常収益	55,481	3,499	5.93%	58,980
連結粗利益	35,484	8,245	30.26%	27,239
資金利益	31,363	379	1.19%	31,742
役務取引等利益	3,103	36	1.14%	3,139
その他業務利益	1,018	8,659	113.32%	7,641
営業経費	26,591	211	0.78%	26,802
貸倒償却引当等費用	5,022	7,965	61.33%	12,987
貸出金償却	236	399	62.83%	635
一般貸倒引当金繰入額	791	1,688	188.18%	897
個別貸倒引当金繰入額	3,684	9,236	71.48%	12,920
債権売却損	228	97	74.04%	131
その他	80	117	59.39%	197
株式等関係損益	130	1,951	107.13%	1,821
その他	169	374	68.87%	543
経常利益 (は経常損失)	3,831	18,745	125.68%	14,914
特別損益	224	481	187.15%	257
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	3,607	18,264	124.60%	14,657
法人税、住民税及び事業税	403	77	16.04%	480
法人税等調整額	567	1,933	141.50%	1,366
少数株主利益 (は少数株主損失)	971	1,311	385.58%	340
当期純利益 (は当期純損失)	2,195	15,626	116.34%	13,431

$$\begin{aligned} \text{連結粗利益} &= (\text{資金運用収益} - \text{資金調達費用}) + (\text{役務取引等収益} - \text{役務取引等費用}) \\ &+ (\text{その他業務収益} - \text{その他業務費用}) \end{aligned}$$

(連結対象会社数)

(単位：社)

	平成21年度		平成20年度
		前 期 比	
連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	0	0	0

2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成21年度		平成20年度
		前 期 比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8,715	8,570	145
職員一人当たり（千円）	5,810	5,713	97
コア業務純益	7,794	30	7,824
職員一人当たり（千円）	5,196	69	5,265
業務純益	7,698	6,453	1,245
職員一人当たり（千円）	5,132	4,294	838

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	平成21年度		平成20年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.68	0.18	1.86
貸出金利回	2.03	0.16	2.19
有価証券利回	1.24	0.05	1.29
資金調達原価	1.46	0.17	1.63
預金等利回	0.17	0.10	0.27
外部負債利回	0.19	0.98	1.17
経費率	1.28	0.07	1.35
総資金利鞘	0.22	0.01	0.23

国内業務部門

(単位：%)

	平成21年度		平成20年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.66	0.15	1.81
貸出金利回	2.03	0.16	2.19
有価証券利回	1.22	0.03	1.25
資金調達原価	1.45	0.16	1.61
預金等利回	0.17	0.10	0.27
外部負債利回	0.19	0.64	0.83
経費率	1.27	0.07	1.34
総資金利鞘	0.21	0.01	0.20

4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	平成21年度		平成20年度
		前 期 比	
R O E	業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	12.13	11.96
	コア業務純益ベース	10.84	1.19
	業務純益ベース	10.71	9.18
	当期純利益ベース	2.95	19.26
ROA (総資産コア業務純益率)	0.35	0.01	0.36
OHR (コア業務粗利益経費率)	77.29	0.30	77.59

(注) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

5 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成21年度		平成20年度
		前 期 比	
国債等債券損益	921	8,600	7,679
売却益	1,163	897	266
償還益			
売却損	179	1,179	1,358
償還損	39	9	30
償却	23	6,534	6,557
株式等損益	131	1,949	1,818
売却益	928	2,082	3,010
売却損	791	85	706
償却	5	4,117	4,122

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

(単位：百万円)

	平成21年度		平成20年度
		前 期 比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,065,389	78,455	1,986,934
（うち青森県内総預金）	1,973,535	99,025	1,874,510
預金末残	2,038,919	82,105	1,956,814
個人預金	1,459,887	31,997	1,427,890
法人預金	579,032	50,108	528,924
（うち青森県内預金）	1,947,165	102,675	1,844,490
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,065,673	68,340	1,997,333
（うち青森県内総預金）	1,972,706	71,889	1,900,817
預金平残	2,016,074	79,021	1,937,053
個人預金	1,453,078	35,836	1,417,242
法人預金	562,995	43,184	519,811
（うち青森県内預金）	1,923,208	79,231	1,843,977

貸出金末残	1,383,628	28,524	1,412,152
一般貸出	659,825	25,108	684,933
個人ローン	326,336	3,052	329,388
公共貸出	397,466	363	397,829
（うち青森県内向け貸出）	1,150,454	22,961	1,173,415
貸出金平残	1,358,860	319	1,359,179
一般貸出	664,139	10,470	674,609
個人ローン	327,593	998	328,591
公共貸出	367,126	11,148	355,978
（うち青森県内向け貸出）	1,126,010	5,342	1,131,352

個人ローン残高	326,336	3,052	329,388
住宅ローン残高	292,706	1,581	294,287
その他ローン残高	33,629	1,472	35,101

中小企業等貸出金残高	756,936	31,088	788,024
うち中小企業向け残高	470,521	29,683	500,204
中小企業等融資比率	54.70%	1.10%	55.80%

預り資産残高	186,368	16,661	169,707
投資信託	57,703	8,299	49,404
公共債	89,360	672	90,032
個人年金保険	39,305	9,034	30,271

7 自己資本比率（国内基準）

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成22年3月末		平成21年3月末
		前 期 比	
自己資本比率	12.23%	1.91%	10.32%
Tier 比率	8.97%	1.62%	7.35%
基本的項目 Tier	71,427	9,673	61,754
補完的項目 Tier	27,148	994	26,154
一般貸倒引当金	4,859	1,018	3,841
土地の再評価差額の45%	2,289	24	2,313
負債性資本調達手段等	20,000	0	20,000
控 除 項 目 ()	1,220	69	1,289
自 己 資 本 計	97,354	10,734	86,620
リ ス ク ア セ ッ ト	795,476	43,755	839,231

〔連結〕

（単位：百万円）

	平成22年3月末		平成21年3月末
		前 期 比	
自己資本比率	12.71%	1.90%	10.81%
Tier 比率	9.52%	1.71%	7.81%
基本的項目 Tier	77,579	10,250	67,329
補完的項目 Tier	27,381	171	27,552
一般貸倒引当金	5,092	146	5,238
土地の再評価差額の45%	2,289	24	2,313
負債性資本調達手段等	20,000	0	20,000
控 除 項 目 ()	1,382	357	1,739
自 己 資 本 計	103,578	10,436	93,142
リ ス ク ア セ ッ ト	814,828	46,701	861,529

8 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成22年3月末				平成21年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	76	196	177	101	120	50	170
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	9,321	15,035	14,361	5,039	5,714	5,949	11,664
株式	391	2,717	2,033	2,425	3,108	1,645	4,754
債券	9,258	6,679	9,756	497	2,579	4,199	1,619
その他	454	5,639	2,570	2,116	5,185	104	5,290
合計	9,397	15,232	14,539	5,141	5,835	6,000	11,835
株式	391	2,717	2,033	2,425	3,108	1,645	4,754
債券	9,381	6,792	9,879	498	2,589	4,210	1,620
その他	407	5,723	2,625	2,217	5,316	143	5,460

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成22年3月末における「その他有価証券評価差額金」は5,569百万円であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成22年3月末				平成21年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	76	196	177	101	120	50	170
その他有価証券	9,364	15,078	14,404	5,039	5,714	5,957	11,672
株式	348	2,760	2,077	2,425	3,108	1,653	4,762
債券	9,258	6,679	9,756	497	2,579	4,199	1,619
その他	454	5,639	2,570	2,116	5,185	104	5,290
合計	9,441	15,276	14,582	5,141	5,835	6,007	11,843
株式	348	2,760	2,077	2,425	3,108	1,653	4,762
債券	9,381	6,792	9,879	498	2,589	4,210	1,620
その他	407	5,723	2,625	2,217	5,316	143	5,460

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成22年3月末における「その他有価証券評価差額金」は5,570百万円であります。

(3) 減損処理の状況〔単体〕

(単位：百万円)

	平成21年度		平成20年度
		前期比	
減損処理額 計	28	10,651	10,679
株式	1	2,940	2,941
債券	-	-	-
その他	27	7,711	7,738

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

〔単体〕

(単位：百万円)

		平成22年3月末
退職給付債務残高	(A)	18,398
(割引率)		(2.0%)
年金資産	(B)	9,967
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	8,430
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-
未認識数理計算上の差異	(E)	5,290
未認識過去勤務債務	(F)	-
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	3,139
前払年金費用	(H)	-
退職給付引当金	(G)-(H)	3,139

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

〔単体〕

(単位：百万円)

		平成21年度
退職給付費用		1,858
勤務費用		495
利息費用		367
期待運用収益		378
過去勤務債務の費用処理額		-
数理計算上の差異の費用処理額		922
会計基準変更時差異の費用処理額		451

10 従業員数、店舗数

〔単体〕

(単位：人、店)

		平成21年度		平成20年度
		前 期 比		
従業員数	期 末	1,462	0	1,462
	期 中 平 均	1,500	14	1,486
店舗数	期 末	111	1	110
	期 中 平 均	110	0	110

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

・貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		前 期 比	
破綻先債権額	2,257 (0.16%)	664 (0.04%)	2,921 (0.20%)
延滞債権額	33,523 (2.42%)	8,980 (0.58%)	42,503 (3.00%)
3カ月以上延滞債権額	- (-)	5 (0.00%)	5 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	4,027 (0.29%)	837 (0.05%)	4,864 (0.34%)
リスク管理債権合計	39,808 (2.87%)	10,486 (0.69%)	50,294 (3.56%)

貸出金残高(末残)	1,383,628	28,524	1,412,152
-----------	-----------	--------	-----------

(注) ()内は貸出金残高に占める比率であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		前 期 比	
破綻先債権額	2,978 (0.21%)	693 (0.05%)	3,671 (0.26%)
延滞債権額	35,008 (2.55%)	8,799 (0.57%)	43,807 (3.12%)
3カ月以上延滞債権額	- (-)	5 (0.00%)	5 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	4,240 (0.30%)	883 (0.06%)	5,123 (0.36%)
リスク管理債権合計	42,226 (3.07%)	10,381 (0.68%)	52,607 (3.75%)

貸出金残高(末残)	1,372,355	28,233	1,400,588
-----------	-----------	--------	-----------

2 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準〔単体〕

〔一般貸倒引当金〕

(単位：百万円)

債務者区分	引当基準	貸倒引当金残高
正常先債権	過去3年間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。	4,859
要注意先債権		
要管理先以外 の要注意先債権	過去5決算期(各決算期の算定期間は3年間)の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。	

〔個別貸倒引当金〕

(単位：百万円)

債務者区分	引当基準	貸倒引当金残高
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去5決算期(各決算期の算定期間は3年間)及び将来予測3決算期の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。	5,705
実質破綻先債権 破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。	

(2) 残高

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		前期比	
貸倒引当金	10,565	205	10,360
一般貸倒引当金	4,859	1,018	3,841
個別貸倒引当金	5,705	814	6,519
特定海外債権引当勘定	-	-	-

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		前期比	
貸倒引当金	14,770	37	14,807
一般貸倒引当金	6,030	792	5,238
個別貸倒引当金	8,739	829	9,568
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3 金融再生法開示債権

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		前期比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,972	2,278	16,694
危険債権	17,706	12,147	29,853
要管理債権	4,027	843	4,870
小計 (A)	40,706	10,712	51,418
正常債権	1,372,713	19,297	1,392,010
合計 (B)	1,413,419	30,009	1,443,428
(うち開示債権比率) (A / B)	(2.87%)	(0.69%)	(3.56%)

4 金融再生法開示債権の保全状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B / A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,972	18,972	16,615	2,357	100.00%	
危険債権	17,706	16,561	13,521	3,040	93.53%	
要管理債権	4,027	2,509	1,513	995	62.30%	
平成22年3月末 合計	40,706	38,043	31,649	6,393	93.45%	
前期比	10,712	8,516	7,696	820	2.90%	
平成21年3月末 合計	51,418	46,559	39,345	7,213	90.55%	

5 業種別貸出状況

(1) 業種別貸出金残高〔単体〕

(単位：百万円)

	平成22年3月末
全店計	1,383,628
製造業	135,049
農業,林業	6,924
漁業	4,761
鉱業・採石業・砂利採取業	102
建設業	52,517
電気・ガス・熱供給・水道業	17,037
情報通信業	8,332
運輸業,郵便業	48,911
卸売業,小売業	153,110
金融業,保険業	43,982
不動産業,物品賃貸業	110,884
各種サービス業	134,612
政府・地方公共団体	380,985
その他	286,415

(単位：百万円)

	平成21年3月末
全店計	1,412,152
製造業	132,658
農業	4,840
林業	348
漁業	5,161
鉱業	94
建設業	61,851
電気・ガス・熱供給・水道業	28,832
情報通信業	10,454
運輸業	44,681
卸売・小売業	155,485
金融・保険業	52,970
不動産業	82,544
各種サービス業	171,046
政府・地方公共団体	373,362
その他	287,820

(2) 業種別リスク管理債権〔単体〕

(単位：百万円)

	平成22年3月末
全店計	39,808
製造業	5,352
農業,林業	68
漁業	266
鉱業・採石業・砂利採取業	67
建設業	4,846
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	82
運輸業,郵便業	593
卸売業,小売業	9,460
金融業,保険業	77
不動産業,物品賃貸業	6,319
各種サービス業	9,679
政府・地方公共団体	-
その他	2,994

(単位：百万円)

	平成21年3月末
全店計	50,294
製造業	7,681
農業	63
林業	11
漁業	2,114
鉱業	71
建設業	7,366
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	133
運輸業	820
卸売・小売業	9,249
金融・保険業	42
不動産業	7,676
各種サービス業	12,254
政府・地方公共団体	-
その他	2,807

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、貸出金及びリスク管理債権の業種について平成21年度から、業種の表示を一部変更しております。